

瀬戸市事業継続支援給付金 想定Q&A

No.	質問	回答
<b>従業員数</b>		
1	1 申請者の欄に記載する従業員数と 4 常用従業員数の違いは何か。	1 申請者欄に記載する従業員数は、中小企業者に該当することを確認するために記載するもので、中小企業基本法による従業員数を記載ください。 4 常用従業員数は、雇用保険の被保険者数で労働基準局に報告している人数を記載ください。
2	パートやアルバイトは常用従業員となるか。	この常用従業員数は、雇用保険被保険者数です。パート・アルバイトでも次の労働条件に該当する場合は被保険者となります。 ・ 1 週間の所定労働時間が 20 時間以上であること ・ 31 日以上雇用見込みがあること
3	該当する者がいるが、雇用保険の手続きを行っていない。従業員とみなした給付額が支給されるか。	支給されません。 一般拠出金申請書がない場合は、従業員数が 0 人と判断し、給付額は 5 万円となります。
4	役員は従業員数に含まれるか。	一部の場合を除いて、含まれません。
5	個人事業主で雇っている者はいないが、この場合、従業員は何人になるのか。	0 人になります。 従業員数は、雇用保険の被保険者の数になります。会社の取締役は被保険者にならないため、0 人となります。
6	納税地は瀬戸市だが店舗は他市にあり、瀬戸市の従業員数は 0 人となる。この場合の支給額はどうなるのか。	法人の場合は、支給対象者となりますが、瀬戸市の従業員数は 0 人のため支給額は 5 万円となります。 個人事業主の場合は、他市店舗の従業員も従業員数に含み、給付額を算定します。
<b>対象者かどうか</b>		
1	確定申告が不要な場合（課税所得ゼロの場合等）は対象となるのか。	令和元年度月間平均売上額に対して 30%以上 50%未満減少している場合は、対象となります。 その場合、「市町村民税・県民税の申告書の控え」を確定申告書の代替資料として提出いただきます。
2	瀬戸市に倉庫があるが、対象になるか。	雇用の継続を趣旨とした支援金のため、常時雇用を要しない事業所については、対象外となります。
3	令和 2 年 1 月に開業したが、対象になるか。	令和 2 年 1 月から 3 月の間に売上を得ていれば、対象となります。令和 2 年 1 月から 3 月の平均売上額を、対象月前年同月売上高とみなします。事業実態の分かる書類を提出していただく必要があります。
<b>確定申告書</b>		
1	法人だが、何を提出すればいいか。	收受日付印のある確定申告書第一表（1 枚）と法人事業概況説明書（2 枚）の計 3 枚を提出ください。
2	電子申告のため、收受日付印がないがどうすればいいか。	税務署で受付日付が印字されている確定申告書第一表を提出いただくか、受信通知を添付してください。
3	確定申告書に收受日付印がないがどうすればいいか。	法人は、税理士による押印又は署名がなされた、対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告した又は申告予定の月次の事業収入を証明する書類、個人事業主の場合は、「納税証明書（その 2 所得金額用）」を代替提出ください。
4	控えを失くしたが、どうすればいいか。	同上

No.	質問	回答
5	青色申告しているが、決算書は提出していない。どうすればいいか。	確定申告書第一表のみ提出ください。なお、前年同月売上高は、令和元年度月間平均額となります。
6	「確定申告期限の柔軟な取扱について」に基づき、2019年度の確定申告が完了していないが、どうすればいいか。	法人の場合は、2事業年度前の確定申告書の控え又は税理士による押印及び著名がなされた対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告で申告した又は申告予定の月次収入を証明する書類を、個人事業者の場合は、2018年度の確定申告書等の控えを提出してください。
7	2019年1月から12月末までに新規開業した場合は、対象月の額はどうか。	2019年度確定申告書に加え、開業届を提出することにより、年間売上高を開業後月数で除した値を前年対象月売上高とすることができます。
8	事業収入を比較する2つの月の間に事業継承を受けた場合はどうか。	法人の場合は法人番号に変更がない場合は同一法人とみなします。個人事業主の場合は、事業継承を行った者の名義による2019年確定申告書を提出いただくことに加え、開業届を提出してください。
9	NPO法人のため確定申告をしていないがどうすればいいか。	事業活動収支計算書等の直前の事業年度の年間収入がわかる書類を提出してください。
10	災害により2019年の事業収入が下がっている場合はどうすればいいか。	罹災証明書を提出することにより、罹災した前年の事業収入と比較して売上減少率を算出することができます。
対象月の月間事業収入がわかるもの		
1	どのようなものか。	対象月において、事業者名、対象月、売上日付、取引先、内容、売上金額、売上金額の合計が書かれた売上台帳を提出ください。参考様式をご確認ください。
2	対象月ごとにまとめた売上台帳を作成していない。	参考様式をご確認いただき作成してください。
振込先口座		
1	当座預金で通帳がないが、添付資料は何を提出すればよいか	添付いただく資料はありません。申請書の振込先情報を誤りの無いように記載してください。
常用従業員の数が分かる資料		
1	令和2年1月に開業したが、従業員数を示す書類として何を提出すればいいか。	労働保険 概算・増加概算・確定保険料 一般拠出金申告書と参考様式の基礎賃金集計表を提出ください。令和2年1月から3月の月平均雇用保険被保険者数が常用従業員数となります。
2	電子申告のため、一般拠出金申請書の控えに収受日付印がないがどうすればいいか。	一般拠出金申請書の控えに加えて、受付通知を提出ください。
3	一般拠出金申請書の控えを紛失したが、どうすればいいか。	労働基準局で再発行をいただくか、労働保険の納付書・領収証書を合わせて提出ください。
4	基礎賃金集計表を作成していないが、どうすればいいか。	参考様式の基礎賃金集計表を提出ください。
他制度との重複について		
1	県・市又は市単独の休業協力金を受給したが、対象になるのか。	対象になります。休業協力金は、県の休業要請に対して協力いただいたことに対して給付金を支給しているものです。今回の制度とは趣旨が異なることから、休業協力金受給者は本支援給付金の対象となります。

No.	質問	回答
2	国の雇用調整助成金、家賃支援給付金を受給しても対象になるのか。	対象になります。